

平成21事業年度

財 務 諸 表

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 資本金及び資本剰余金の明細	13
4 積立金の明細	14
5 目的積立金等の取崩しの明細	14
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
8 役員及び職員の給与の明細	18
9 セグメント情報	19
10 関連公益法人等に関する情報	20

貸借対照表

(平成22年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,281,921,780	運営費交付金債務	1,687,515,724
たな卸資産	5,334,795	未払金	1,836,049,084
未収金	454,815,355	未払費用	29,901,062
前払金	913,341	前受金	406,225,201
前払費用	7,749,291	短期リース債務	170,084,854
流動資産合計	4,750,734,562	預り金	19,469,969
		流動負債合計	4,149,245,894
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	12,455,731,710	資産見返運営費交付金	1,964,941,761
減価償却累計額	▲ 4,385,063,264	建設仮勘定見返運営費交付金	1,386,000
	8,070,668,446	資産見返物品受贈額等	163,315,061
構築物	601,723,009		2,129,642,822
減価償却累計額	▲ 286,244,676		
	315,478,333	長期前受金	26,465,921
機械及び装置	1,067,849,504	長期リース債務	108,352,113
減価償却累計額	▲ 1,003,544,242	固定負債合計	2,264,460,856
	64,305,262	負債合計	6,413,706,750
車両運搬具	14,156,015		
減価償却累計額	▲ 13,243,707	純資産の部	
	912,308	I 資本金	
工具器具備品	7,342,784,465	政府出資金	19,072,362,650
減価償却累計額	▲ 5,682,079,484	資本金合計	19,072,362,650
	1,660,704,981	II 資本剰余金	
土地	6,119,000,000	資本剰余金	182,165,055
建設仮勘定	1,386,000	損益外減価償却累計額	▲ 5,364,493,065
有形固定資産合計	16,232,455,330	損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
2 無形固定資産		資本剰余金合計	▲ 5,186,360,010
ソフトウェア	45,918,372		
電話加入権	4,032,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	49,950,372	前中期目標期間繰越積立金	56,849,100
3 投資その他の資産		積立金	215,383,599
権利金	70,547,689	当期末処分利益	531,745,864
投資その他の資産合計	70,547,689	(うち当期総利益)	(531,745,864)
固定資産合計	16,352,953,391	利益剰余金合計	803,978,563
資産合計	21,103,687,953	純資産合計	14,689,981,203
		負債純資産合計	21,103,687,953

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,477,462,739	
法定福利費	312,964,113	
福利厚生費	16,753,301	
退職手当	206,614,212	
雑給	874,559,939	
減価償却費	648,470,311	
外部委託費	1,194,538,030	
消耗品費	246,664,253	
賃借料	234,573,580	
修繕及び保守管理費	498,910,558	
水道光熱費	162,005,791	
旅費交通費	153,871,047	
図書、通信及び印刷費	90,637,547	
その他	327,027,144	7,445,052,565
一般管理費		
役員報酬	60,523,924	
給与・賞与及び手当	515,761,582	
法定福利費	66,430,165	
福利厚生費	3,117,886	
退職手当	146,097,783	
雑給	40,401,554	
減価償却費	23,871,040	
外部委託費	16,993,941	
消耗品費	8,887,042	
賃借料	14,615,197	
修繕及び保守管理費	25,919,327	
水道光熱費	11,730,473	
旅費交通費	24,745,716	
図書、通信及び印刷費	7,497,863	
その他	34,322,910	1,000,916,403
財務費用		
支払利息	11,050,608	
その他の財務費用	101	11,050,709
雑損		896,255
経常費用合計		8,457,915,932

[単位：円]

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,147,205,148	
資産見返運営費交付金戻入	351,749,356	6,498,954,504
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入		41,217,270
施設費収益		3,097,500
受託収入		
政府受託収入	200,911,342	
その他受託収入	174,263,685	375,175,027
助成金収入		2,488,918
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	34,109,035	
計量法関係手数料	60,755,775	
依頼検査手数料	24,265,260	
微生物等売却収入	69,680,950	
その他収入	18,754,794	207,565,814
講習関係業務収入		1,851,611,100
財務収益		
受取利息		493
雑益		1,474,930
経常収益合計		8,981,585,556
経常利益		523,669,624
臨時損失		
固定資産売却損	44,151,452	
固定資産除却損	56,884,074	101,035,526
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	26,061,694	
資産見返物品受贈額戻入	22,180,619	48,242,313
当期純利益		470,876,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額		60,869,453
当期総利益		531,745,864

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,825,574,690
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 3,067,296,111
運営費交付金収入	7,392,044,000
受託収入	374,587,349
助成金収入	800,000
手数料等収入	232,600,833
講習関係業務収入	1,706,772,500
その他の収入	1,479,400
その他の支出	▲896,255
小 計	1,814,517,026
利息の受取額	493
利息の支払額	▲ 11,083,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,803,433,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 455,539,888
無形固定資産の取得による支出	▲2,270,100
施設費による収入	120,151,500
有形固定資産の売却による収入	279,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲337,379,188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 204,150,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲204,150,509
IV 資金増加額	1,261,903,929
V 資金期首残高	3,020,017,851
VI 資金期末残高	4,281,921,780

利益の処分に関する書類

平成22年7月26日

[単位：円]

I	当期未処分利益		<u>531,745,864</u>
	当期総利益	531,745,864	
II	利益処分額		
	積立金	<u>531,745,864</u>	<u>531,745,864</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,445,052,565		
一般管理費	1,000,916,403		
財務費用	11,050,709		
雑損	896,255		
臨時損失	101,035,526	8,558,951,458	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	▲ 375,175,027		
助成金収入	▲ 2,488,918		
手数料収入	▲ 207,565,814		
講習関係業務収入	▲ 1,851,611,100		
財務収益	▲ 493		
雑益	▲ 1,474,930	▲ 2,438,316,282	
業務費用合計			6,120,635,176
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		548,895,204	
損益外固定資産除却相当額		195,082,599	743,977,803
III 引当外賞与見積額			▲ 20,940,670
IV 引当外退職給付増加見積額			▲ 47,324,623
V 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		224,032,808	
政府出資の機会費用		195,844,127	419,876,935
VI 行政サービス実施コスト			7,216,224,621

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～4年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、金融商品の時価等の開示に係る「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月）を適用しております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額
254,738,882 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
3,806,837,487 円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額
ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は 2,436,988 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 529,308,876 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,281,921,780 円
資金の期末残高 4,281,921,780 円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 167,894,282 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額
10,831,452 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,281,921,780	4,281,921,780	—
(2)未払金	(1,836,049,084)	(1,836,049,084)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
電気工事士法に基づく講習関係業務に関する委託業務	1,126,467,984	401,097,738
製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム賃貸借	764,112,199	764,112,199
人事・給与システムの構築・移行・運用及び保守	101,761,800	101,761,800
本館外壁等改修工事	105,000,000	105,000,000

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		損益内	損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	893,339,064	83,406,005	2,018,612	974,726,457	282,331,561	51,901,052	-	-	-	692,394,896	
	構築物	51,629,780	1,690,079	-	53,319,859	23,869,018	3,664,110	-	-	-	29,450,841	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,158,538	284,848	-	-	-	514,946	
	車両運搬具	14,156,015	-	-	14,156,015	13,243,707	283,128	-	-	-	912,308	
	工具器具備品	7,343,431,707	742,991,316	743,638,558	7,342,784,465	5,682,079,484	613,750,229	-	-	-	1,660,704,981	
	計	8,307,230,050	828,087,400	745,657,170	8,389,660,280	6,005,682,308	669,883,367	-	-	-	2,383,977,972	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,300,622,939	242,518,950	62,136,636	11,481,005,253	4,102,731,703	500,375,165	-	-	-	7,378,273,550	
	構築物	548,403,150	-	-	548,403,150	262,375,658	25,381,788	-	-	-	286,027,492	
	機械及び装置	1,230,708,082	-	167,532,062	1,063,176,020	999,385,704	23,138,251	-	-	-	63,790,316	
	計	13,079,734,171	242,518,950	229,668,698	13,092,584,423	5,364,493,065	548,895,204	-	-	-	7,728,091,358	
非償却資産	建設仮勘定	90,300	1,386,000	90,300	1,386,000	-	-	-	-	-	1,386,000	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	計	6,119,090,300	1,386,000	90,300	6,120,386,000	-	-	-	-	-	6,120,386,000	
有形固定資産 合計	建物	12,193,962,003	325,924,955	64,155,248	12,455,731,710	4,385,063,264	552,276,217	-	-	-	8,070,668,446	
	構築物	600,032,930	1,690,079	-	601,723,009	286,244,676	29,045,898	-	-	-	315,478,333	
	機械及び装置	1,235,381,566	-	167,532,062	1,067,849,504	1,003,544,242	23,423,099	-	-	-	64,305,262	
	車両運搬具	14,156,015	-	-	14,156,015	13,243,707	283,128	-	-	-	912,308	
	工具器具備品	7,343,431,707	742,991,316	743,638,558	7,342,784,465	5,682,079,484	613,750,229	-	-	-	1,660,704,981	
	建設仮勘定	90,300	1,386,000	90,300	1,386,000	-	-	-	-	-	1,386,000	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	計	27,506,054,521	1,071,992,350	975,416,168	27,602,630,703	11,370,175,373	1,218,778,571	-	-	-	16,232,455,330	
無形固定資産	ソフトウェア	0	46,696,650	-	46,696,650	778,278	778,278	-	-	-	45,918,372	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
	計	8,064,000	46,696,650	-	54,760,650	778,278	778,278	4,032,000	-	4,032,000	49,950,372	
投資その他の 資産	権利金	85,092,928	-	-	85,092,928	14,545,239	1,679,706	-	-	-	70,547,689	
	計	85,092,928	-	-	85,092,928	14,545,239	1,679,706	-	-	-	70,547,689	

注1. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、生活安全分野の試験機器ほか 430,638,338 円の取得によるものです。

注2. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、バイオテクノロジー分野の試験機器ほか 497,685,810 円の除売却によるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	2,787,267	5,334,795	—	2,787,267	—	5,334,795	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
資 本 剰 余 金	施 設 費	865,677,772	242,518,950	—	1,108,196,722	製品評価技術基盤機構（本所） における施設整備
	無 償 譲 与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	政 府 出 資 金	▲ 739,013,068	—	195,082,599	▲ 934,095,667	製品評価技術基盤機構（本所・ 東北）における設備の撤去等
	計	134,728,704	242,518,950	195,082,599	182,165,055	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	5,011,050,944	548,895,204	195,453,083	5,364,493,065	製品評価技術基盤機構（本所・ 東北）における設備の撤去等
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	4,032,000	—	—	4,032,000	
	差 引 計	▲ 4,880,354,240	▲ 306,376,254	▲ 370,484	▲ 5,186,360,010	

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	117,718,553	—	60,869,453	56,849,100	当期減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条第1項積立金	—	215,383,599	—	215,383,599	当期増加額については、平成20年度利益処分によるものです。

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	60,869,453	前中期目標期間において、受託収入で取得した固定資産の減価償却費及び除売却相当額の取崩し

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	1,150,263,840	—	1,006,282,834	143,981,006	—	1,150,263,840	0
平成21年度	—	7,392,044,000	5,140,922,314	563,605,962	—	5,704,528,276	1,687,515,724
合 計	1,150,263,840	7,392,044,000	6,147,205,148	707,586,968	—	6,854,792,116	1,687,515,724

注. 平成21年度の当期振替額資産見返運営費交付金563,605,962円には、建設仮勘定見返運営費交付金1,386,000円が含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,006,282,834	① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：1,006,282,834円 イ) 固定資産の取得額：143,981,006円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 当該業務の進行に応じて収益化
	資産見返運営費交付金	143,981,006	
	資本剰余金	—	
	計	1,150,263,840	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		1,150,263,840	

② 21年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	5,140,922,314
	資産見返運営費交付金	563,605,962
	資本剰余金	—
	計	5,704,528,276
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	5,704,528,276	

① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務
 ② 当該業務に関する損益等
 ㍿) 損益計算書に計上した費用額：8,440,382,550円（助成金収入に係る業務費、施設費収益に係る一般管理費、財務費用、雑損を除く）
 （業務費：7,442,563,647、一般管理費：997,818,903）
 ㍿) 自己収入等に係る収益計上額：2,435,827,364円（助成金収入を除く）
 （受託収入：375,175,027、手数料収入：207,565,814、講習関係業務収入：1,851,611,100、財務収益：493、雑益：1,474,930）
 ㍿) 固定資産の取得額：563,605,962円
 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
 8,440,382,550円(② ㍿)) + 217,620,222円(ファイナンス・リース料) - 672,341,351円(減価償却費)
 - 1,006,282,834円(20年度交付分) = 6,979,378,587円・・・(A)
 ㍿) 手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。
 208,890,339円(手数料収入：207,565,814、雑益：1,324,525)・・・(B)
 ㍿) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額：
 37,397,525円を限度として間接費を負担させている。
 336,197,042円(直接経費) + 37,397,525円(間接費) = 373,594,567円・・・(C)
 ㍿) 講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等に応じた間接費：61,695,048円を負担させている。
 1,194,276,319円(直接経費) + 61,695,048円(間接費) = 1,255,971,367円・・・(D)
 ㍿) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額
 (A) - (B) - (C) - (D) = 5,140,922,314円 (E) (E) で収益化

注. 費用進行基準による振替額の(A)で全ての減価償却費を引いているため(C)、(D)の経費には減価償却費は含まれていない。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	—	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,687,515,724	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、年度を跨いだ役務契約等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,687,515,724	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

[単位：円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	245,616,450	—	242,518,950	3,097,500	その他は施設費収益分

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,332)	(1)	(-)	(-)
	57,192	4	0	0
職 員	(535,816)	(145)	(6,391)	(85)
	2,993,224	395	352,712	20
合 計	(539,148)	(146)	(6,391)	(85)
	3,050,416	399	352,712	20

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数より表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

9 セグメント情報

[単位：円]

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性認定分野	生活安全分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	2,165,326,227	1,177,961,235	887,380,489	1,967,762,516	1,256,159,791	7,454,590,258	1,003,325,674	8,457,915,932
人件費	1,012,936,805	665,431,231	654,147,048	1,448,202,475	90,883,444	3,871,601,003	829,215,008	4,700,816,011
減価償却費	452,309,924	23,517,808	22,553,143	148,066,370	2,023,066	648,470,311	23,871,040	672,341,351
その他費用	700,079,498	489,012,196	210,680,298	371,493,671	1,163,253,281	2,934,518,944	150,239,626	3,084,758,570
事業収益	2,126,248,660	1,177,141,040	887,484,563	1,937,275,624	1,851,611,100	7,979,760,987	1,001,824,569	8,981,585,556
運営費交付金収益	1,748,522,177	958,902,152	747,049,745	1,717,382,508	—	5,171,856,582	975,348,566	6,147,205,148
資産見返交付金戻入	195,134,657	10,605,648	18,919,634	105,206,817	—	329,866,756	21,882,600	351,749,356
資産見返受贈戻入等	28,748,147	417,037	734,171	11,154,220	—	41,053,575	3,261,195	44,314,770
自己収入等	153,843,679	207,216,203	120,781,013	103,532,079	1,851,611,100	2,436,984,074	1,332,208	2,438,316,282
事業損益	▲ 39,077,567	▲ 820,195	104,074	▲ 30,486,892	595,451,309	525,170,729	▲ 1,501,105	523,669,624
総資産	8,949,970,605	1,570,136,503	992,242,121	3,738,249,621	263,784,396	15,514,383,246	5,589,304,707	21,103,687,953
流動資産	93,210,936	138,796,676	26,031,186	161,126,347	12,170,294	431,335,439	4,319,399,123	4,750,734,562
土地、建物等	8,036,296,686	1,291,564,020	874,556,114	2,854,167,275	243,607,105	13,300,191,200	1,204,955,579	14,505,146,779
工具器具備品等	742,127,187	124,599,603	84,040,294	717,246,379	6,116,462	1,674,129,925	51,792,626	1,725,922,551
その他	78,335,796	15,176,204	7,614,527	5,709,620	1,890,535	108,726,682	13,157,379	121,884,061

注1. 事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性認定分野」「生活安全分野」「講習関係業務」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「生活安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,003,325,674円であり、一般管理費1,000,916,403円及び財務費用2,409,271円です。

注4. 事業費用のうち、人件費は役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は1,001,824,569円であり、そのうち自己収入等1,332,208円の主なものは雑益です。

注6. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は5,589,304,707円であり、そのうち流動資産4,319,399,123円の主なものは現金及び預金です。

注7. 総資産の内訳で「土地、建物等」は、土地、建物、構築物、機械及び装置の合計であり、「工具器具備品等」は、工具器具備品及び車両運搬具の合計であり、「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金の合計です。

注8. 損益計算書には前中期目標期間繰越積立金取崩額が60,869,453円計上しており、その内訳は「バイオテクノロジー分野」37,572,823円、「化学物質管理分野」53,964円、「生活安全分野」23,242,666円です。

- 注9. 損益外減価償却相当額は548,895,204円であり、その内訳は「バイオテクノロジー分野」387,563,097円、「化学物質管理分野」29,858,056円、「適合性認定分野」20,711,434円、「生活安全分野」77,737,886円、「講習関係業務」5,572,697円、「法人共通」27,452,034円です。
- 注10. 引当外退職給付増加見積額は▲47,324,623円であり、「バイオテクノロジー分野」10,546,596円、「化学物質管理分野」29,736,537円、「適合性認定分野」▲6,463,142円、「生活安全分野」▲2,421,345円、「講習関係業務」3,612,144円、「法人共通」▲82,335,413円です。
- 注11. 引当外賞与見積額は▲20,940,670円であり、「バイオテクノロジー分野」▲3,894,308円、「化学物質管理分野」2,907,823円、「適合性認定分野」▲1,778,968円、「生活安全分野」▲7,768,148円、「講習関係業務」▲306,687円、「法人共通」▲10,100,382円です。

10 関連公益法人等に関する情報

① 財団法人 電気工事技術講習センター

i. 法人の概要

所在地 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目24番8号

事業内容 ①自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習
 ②電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究
 ③電気工事技術に係る講習事業の実施等に関する広報事業
 ④電気工事に従事する者に対する相談指導
 ⑤前各号に掲げるもののほか、財団の目的を達成するために必要な事業

代表者 理事長 長谷 好泰

常勤役員 理事長 長谷 好泰
 専務理事 辰田 昌功

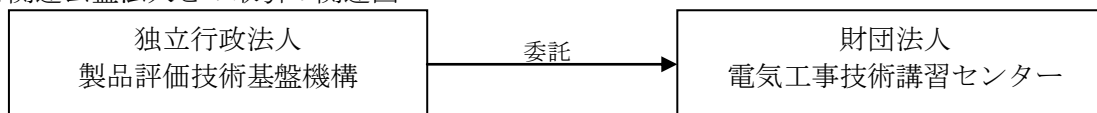
役員の数 14名（うち非常勤12名）

職員数 6名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 同センターは、機構から電気講習事業の一部を受託

当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成22年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表						
資産の部		負債の部			正味財産の部	
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債	
2,678,620,168	113,394,650	2,565,225,518	77,737,337	15,768,817	61,968,520	2,600,882,831

[単位：円]

正味財産増減計算書									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C = A - B	D	E = C + D
429,406,252	—	429,406,252	504,389,691	367,047,972	28,134,808	109,206,911	▲74,983,439	2,675,866,270	2,600,882,831

[単位：円]

収支計算書								
収入	収入の内訳		支出	支出の内訳		当期増減額	前期繰越 収支差額	次期繰越 収支差額
	事業活動収入	投資活動収入		事業活動支出	投資活動支出			
A			B			C = A - B	D	E = C + D
469,582,408	429,406,252	40,176,156	396,800,779	395,053,579	1,747,200	72,781,629	24,844,204	97,625,833

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は74,244,364円（平成22年3月31日現在）です。

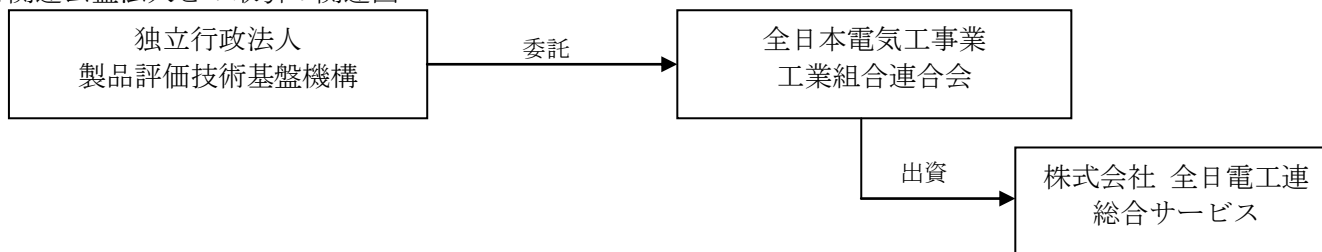
②法人の当期事業収入429,406,252円のうち、当機構の発注に係る金額は177,338,378円であり、その割合は41.30%です。

③上記②に係る金額のうち一般競争入札に係る金額は177,338,378円、その割合は100.00%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含めていません。）

② 全日本電気工事業工業組合連合会

i. 法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号
 事業内容 ①会員たる工業組合の事業についての指導、連絡
 ②電気工事業に関する指導、教育
 ③電気工事業に関する情報または資料の収集及び提供
 ④電気工事業に関する調査研究
 ⑤所属員の福利厚生に関する事業
 代表者 会長 小澤 浩二
 常勤役員 理事 嶋田 実
 理事 五十畑 正美
 会員 47 (各都道府県電気工事業工事組合)
 所属電気工事業者数 39, 985社 (平成22年3月31日現在)
 役員の数 30名 (うち非常勤28名)
 職員数 9名
 機構の役員との兼職 該当なし
 機構との関係 同連合会は、機構から電気講習事業の一部を受託
 当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況 (平成22年3月31日現在)

[単位：円]

貸借対照表						
資産の部			負債の部			純資産の部
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債	
2,440,727,814	1,606,827,187	833,900,627	1,916,240,624	1,641,197,828	275,042,796	524,487,190

[単位：円]

損益計算書								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳				当期利益
	事業収益	事業外収益他		事業費用	一般管理費	事業外費用	法人税等	
A			B					C = A - B
566,148,953	495,260,746	70,888,207	561,213,451	408,924,927	140,594,645	4,693,879	7,000,000	4,935,502

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は155,013,743円（平成22年3月31日現在）です。

②法人の当期事業収益495,260,746円のうち、当機構の発注に係る金額は340,402,303円であり、その割合は68.73%です。

③上記②に係る金額のうち一般競争入札に係る金額は340,350,853円、その割合は99.98%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含めていません。）

③ 株式会社全日電工連総合サービス

i. 法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号

事業内容 ①損害保険の代理業務
②出版物の編集及び発行に関する業務
③ビルメンテナンス業務
④事務代行業務
⑤前各号に附帯関連する一切の事業

代表者 代表取締役 小澤 浩二

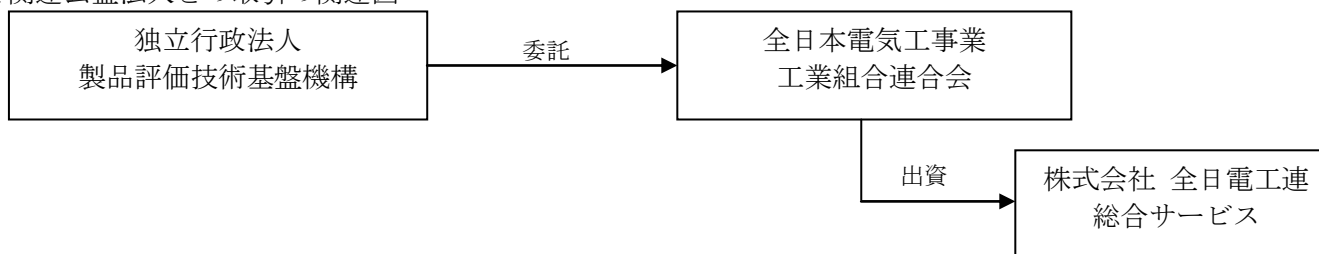
役員の数 11名（うち非常勤9名）

職員数 5名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 親法人全日本電気工業組合連合会が機構から電気講習事業の一部を受託

当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成22年3月31日現在）

[単位：円]

資産の部		負債の部			純資産の部			
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債		資本金	剰余金
59,519,133	30,010,594	29,508,539	19,829,900	19,829,900	—	39,689,233	26,000,000	13,689,233

[単位：円]

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			経常利益	法人税等	当期利益
	売上高	営業外収益		売上原価	販売費及び一般管理費	営業外費用			
A			B				C = A - B	D	E = C - D
54,278,379	54,148,742	129,637	40,853,478	—	40,853,478	—	13,424,901	1,500,000	11,924,901

iii. 法人の基本財産等の状況

法人の株式の取得及び法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

- ①法人に対する当機構債務は0円（平成22年3月31日現在）です。
- ②法人の当期売上高54,148,742円のうち、当機構の発注に係るものではありません。